

## 東日本大震災を風化させず、 被災地の復興・再起を全組合員で支えていこう！

－東日本大震災発生から3年にあたってのJR連合声明－

未曾有の大災害をもたらした東日本大震災発生から3年が経過しました。あらためてお亡くなりになった方々の御霊に哀悼の意を表するとともに、組合員・家族はもとより、被災されたすべての方々に対して、心よりお見舞いを申し上げます。

いまだ 26 万人以上の方々が避難生活を強いられ、今なお行方がわからない約 2,600 名の方々の捜索が続けられています。

被災地では、再起をかけた街づくりが進められていますが、東京電力福島第1原発は汚染水問題が大きな壁となり収束のめどが立っていないほか、風評被害による地域経済への影響や、増え続ける震災関連死など、復興への道のりはなお遠い状況にあると言えます。

私たちJR連合は、東日本大震災発生以降、救援物資の輸送、約 54 百万円にもなる「緊急支援カンパ」を行い、「連合被災地救援ボランティア」にも積極的に参加するなど、全組合員総力をあげて被災地の復興支援に取り組んできました。また、JR連合の働きかけにより、鉄道貨物によるがれき輸送を実施し、概ねめどのつuitagaれき処理に一定の役割を果たしてきたほか、一昨年から宮城県名取市「海岸林再生プロジェクト」にも参画し、組合員カンパによる支援活動の取り組みを継続しているところです。

東日本大震災で甚大な被害が生じた鉄道は、BRT（バス・ラピッド・トランジット）による仮復旧を含め、順次運転再開を図ってきており、4月6日には三陸鉄道が全線運行再開する運びとなっています。一方で、JR常磐線などJR4路線が依然運休したままとなっており、復興街づくりの観点からも一日も早い復旧が求められています。JR連合は、こうした被災路線に対して、鉄道軌道整備法の適用要件緩和などを政府・与党に要請し、超法規的にJR貨物などへ適用緩和がなされましたが、昨今頻発する局地豪雨を含めた激甚災害時への早期対応という観点からも、同法の適用要件緩和等を引き続き求めていきます。また、東日本大震災では、人流・物流の基幹インフラとしての鉄道の重要性が再認識されました。南海トラフ三連動地震への備えを含め、自然災害に強い鉄道ネットワーク形成のために、国の公的助成を含めた防災・減災対策を進めてまいります。

東日本大震災の教訓を決して忘れず、災害に強い、安全・安心な鉄道ネットワーク形成を通じて、被災地の再起を支える決意をあらためて表明します。

2014年3月11日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）